

資 料

「企業短期経済観測調査」（平成元年 8 月）の 結果について

調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査	647社(回答率 100%)
全国企業短期経済観測調査	7,513社(回答率 93.4%)

（概 況）

主要企業・製造業では、内需の着実な伸びを背景に、売上げ、収益とも引続き極めて好調に推移しており、業況良好感も、前回記録した既往ピークの水準を持続している。ただ、売上げ、収益の上方修正幅はこれまでの調査に比べ小幅にとどまっている。一方、非製造業では、業況良好感がわずかながらさらに上昇し、3期連続の既往ピーク更新となった。

中小企業の業況判断については、製造業が既往ピーク水準を維持する一方、非製造業では、高水準ながらも前回比幾分低下した。

先行き元年度下期にかけての主要企業・製造業の売上げ計画をみると、輸出については、やや慎重な見方となっているが、内需の増勢持続から、引続き着実な増加が見込まれており、収益も増益基調持続が予測されている。こうした状況下、元年度の設備投資計画は、さらに上積みが図られ、前年度に続き2割を超える増加となっている。

一方、主要企業・非製造業でも、売上げ、収益が高水準を持続するなかで、元年度の設備投資計画は、さらに増額修正され、5年連続で2桁の伸び(除く電力・ガス)が予定されている。

この間、労働需給面では、人手不足感が一段の強まりをみせている。一方、製品需給については、総じて引締まり基調が続いているが、一部業種における生産能力の拡大もあって、一段と引締まる事態は回避されている。こうしたなかで、価格に関する判断をみると、製品価格については、さほどの変化は予想されていないが、仕入価格は、これまでの為替円安、海外原燃料高等を背景に上昇傾向を

続ける見通しとなっている。

金融面については、金融機関の貸出態度、企業の資金繰りは、ともに幾分引締まりの方向に変化した。依然、緩和感は根強く、また企業の手元流動性は引き続き高水準である。

1. 主要企業

(業況判断)

製造業の業況判断は、前回調査まで8四半期連続して上昇(「良い」超幅、62年5月△27%→元年5月55%)したあと、今回調査では、現状55%と、既往ピーク水準で横ばいとなった(なお、前回調査時予測<56%>に比べると、若干の下振れ)。先行きも同水準で推移する見通しにある。

これを業種別にみると、石油精製が既往高値原油の入着等から「悪い」超に転じ、また非鉄金属(国内市況軟化)、化学(原料ナフサ高)が既往ピーク水準近傍での微落となった一方、内需堅調の自動車、一般機械、その他製造(産業機械用ゴム製造)が良好感を一段と強めた。先行きについては、パルプ・紙、鉄鋼が原料高見通し等を背景に「良い」超幅を高水準ながらやや低下させる一方、一般機械が設備投資の堅調を反映して良好感を一層強めるほか、造船も受注好調や合理化の奏効などから、7年ぶりに「水面下」を脱する見込み(このほか、石油精製の持直し予想もあって、先行きについては「悪い」超業種が皆無となる見通し)となっている。

一方、非製造業の業況判断は、良好感がさらに強まり、「良い」超幅は現状51%と、3期連続して既往ピークを更新し、先行きも同水準を維持する見通しとなっている。これを業種別にみると、小売(家電量販店)が天候不順の影響などから良好感を低下させたほか、電力の良好感も後退したものの、運輸が国内旅客・貨物輸送の好調持続や海運市況の回復基調から、またサービスもレジャー関連の好調から良好感をさらに強めた。

主要企業の業況判断 D. I.

〔「良い」-「悪い」〕回答社数構成比%、()内は平成元年5月調査時予測)

		昭和 63年 8月	11月	平成 元年 2月	5月	8月	(予測) 12月 まで
製 造 業	良 い	46	53	57	59	(60) 59	59
	さほど 良くない	47	42	38	37	(36) 37	37
	悪 い	7	5	5	4	(4) 4	4
	D. I. 「良い」- 「悪い」	39	48	52	55	(56) 55	55
	内需型 業種	42	46	46	50	(50) 48	48
	輸出型 業種	36	51	60	63	(64) 65	65
	素材 業種	46	52	53	56	(56) 54	54
	加工 業種	32	44	50	55	(55) 56	56
業 種 別 判 断 D. I.	食料品	37	37	37	37	(37) 34	34
	繊維	10	8	5	7	(10) 8	8
	パルプ・ 紙	46	54	62	69	(69) 69	62
	化学	70	70	70	70	(70) 69	69
	石油精製	0	11	0	0	(Δ 11) Δ 22	0
	窯業	43	47	52	52	(52) 52	52
	鉄鋼	64	84	88	88	(88) 88	84
	非鉄金属	38	57	62	81	(81) 76	76
	一般機械	27	45	58	63	(65) 65	67
	電気機械	47	65	71	78	(78) 78	78
造船	Δ 67	Δ 50	Δ 33	Δ 17	(Δ 17) Δ 17	0	
自動車	28	32	35	39	(39) 43	43	
精密機械	27	45	64	64	(64) 64	64	
非 製 造 業	良 い	47	51	54	56	(56) 56	56
	さほど 良くない	45	42	39	38	(39) 39	39
	悪 い	8	7	7	6	(5) 5	5
	D. I. 「良い」- 「悪い」	39	44	47	50	(51) 51	51
	建設・不 動産	69	69	70	75	(75) 75	75
商社	39	48	52	53	(53) 54	52	
小売	76	76	76	76	(76) 62	69	
運輸	Δ 15	Δ 7	0	6	(9) 16	18	
電力・ガ ス	7	43	57	21	(21) 7	0	
サービス	58	55	53	65	(67) 70	73	

(備考)

内需・輸出型業種別区分および素材・加工業種別区分は次による。

内需型業種：食料品、繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、非鉄金属、金属製品、その他輸送用機械、その他製造業。

輸出型業種：鉄鋼、一般機械、電気機械、造船、自動車、精密機械。

素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(売 上 げ)

製造業(除く石油精製)の売上げは、元年度上、下期とも季節調整済み前期比2%強の着実な伸びを続け、元年度全体では前年度比+5.5%と前年度著増(+9.9%)のあとも好調を持続する見通しにある。これを前回調査時予測と比べると、元年度上期は輸出中心、一方、元年度下期は内需中心に、いずれも小幅増額修正となった。

これを輸入内需別にみると、内需については、元年度上期は、電機、自動車等が増額修正された一方、消費税導入に絡む駆込み需要の反動減(金属製品<サッシ>)や、長納期化による売上計上の遅れ(一般機械)もあって、前回予測並みの増加見込みとなっている。一方、元年度下期は、非鉄金属、食料品等を除き大方の業種で上方修正されている。

輸出(円ベース)については、元年度上期に、円安に伴う輸出手取り価格の上昇を主因に、かなり増額修正されたものの、元年度下期は、米国景気の減速見通し等を背景に、電機、自動車を中心に小幅ながら減額修正され、前期比微増の計画となっている。この間、製造業および商社の元年度輸入見通し(円ベース、前年度比)は、部品・製品を中心に、前回調査比上方修正され、+7.3%(63年度実績+10.9%)と、引続き輸出(+3.8%、63年度実績+4.4%)をかなり上回る伸びとなっている。

主要企業・製造業(除く石油精製)の生産、売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年度比増減(Δ)率%、修正率は元年5月調査比%)

	63年度		(予測)		(予測)		63年度	(予測)	
	上 期	下 期	元年度 上 期	修正率	下 期	修正率		元年度	修正率
売 上 げ	4.5	5.2	2.0	+ 0.4	2.2	+ 0.5	9.9	5.5	+ 0.5
内 需	5.1	5.5	1.9	+ 0.0	2.7	+ 0.8	11.5	6.1	+ 0.4
輸 出	2.8	4.0	2.4	+ 1.5	0.5	- 0.2	4.4	3.7	+ 0.6

主要企業の輸出入動向

(円ベース、前年度比増減(Δ)率%、
修正率は元年5月調査比%)

	61年度	62年度	63年度	(予測) 元年度	修正率
輸 入	Δ 30.1	12.2	10.9	7.3	+ 1.6
原材料	Δ 42.3	8.7	8.1	4.1	+ 0.6
部品・製品	Δ 3.0	16.6	14.2	10.5	+ 2.4
輸 出	Δ 15.0	Δ 4.6	4.4	3.8	+ 0.7

(注) 輸出=製造業輸出

輸入=商社輸入(原材料および部品・製品)+製造業(除く石油精製)輸入
(部品・製品)

次に、非製造業の売上げは、元年度上、下期ともさらに増額修正され、年度通計では、ほぼ前年度並みの高い伸びとなる見通しとなっている。これを業種別にみると、元年度上期は、小売(家電量販店、百貨店)が税制改革等に絡む売上げの一時的な落込みから、また建設が工事完工のズレ込みなどから、ともに減額修正されたものの、運輸、不動産、商社、サービスの好調から、全体としては小幅増額修正となった。また、下期については、全業種で増額修正となっている。

主要企業・非製造業の売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年
度比増減(Δ)率%、修正率は元年5月調査比%)

	63年度 上期	下 期	(予測) 元年度 上期		(予測) 下 期		63年度	(予測) 元年度	
			修正率	修正率	修正率	修正率			
非 製 造 業	3.7	3.1	3.1	+ 0.7	2.0	+ 1.3	7.4	6.6	+1.0
除く電力・ガス	3.7	3.3	3.3	+ 0.7	2.1	+ 1.3	7.9	7.1	+1.1
うち 建 設	8.4	7.9	1.7	- 0.8	7.3	+ 3.3	16.3	10.6	+1.5
不 動 産	9.2	5.3	8.8	+ 1.4	8.5	+ 3.7	12.2	16.1	+2.6
小 売	5.0	3.8	1.3	- 2.6	6.7	+ 1.9	9.2	5.7	-0.3
サ ー ビ ス	7.8	5.3	3.1	+ 0.9	1.9	+ 0.3	15.5	6.4	+0.6
商 社	2.3	3.0	3.4	+ 1.2	1.0	+ 1.0	6.6	6.7	+1.1
運 輸	3.3	1.7	4.2	+ 1.8	2.2	+ 0.9	5.8	6.0	+1.3
電 力 ・ ガ ス	2.8	1.6	0.6	+ 0.1	0.6	+ 0.1	2.2	0.9	+0.1

(製品需給・価格判断)

製品需給に関する判断は、現状、先行きとも「需要超」3%(前回3%)と、依然、かなりの引締まり感を持続しているが、前回調査時予測(4%)に比べるとやや下振れした。

業種別にみると、現状は、パルプ・紙(洋紙)、電機(半導体)、化学(エチレン)が既往設備投資の能力化ないし休止設備の再稼働等を背景に引締まり感がやや後退した一方、自動車、鉄鋼が内需の増勢持続から「需要超」幅をさらに拡大したほか、造船、窯業でも引緩み感がかなり後退した。先行きについては、パルプ・紙、鉄鋼では生産能力の増加などにより引締まり感が幾分緩和との見方であるが、一般機械の逼迫感が続くほか、造船、窯業では引続き引緩み感の後退を予想している。

また、製品のメーカー在庫についてみると、一般機械が「不足」超幅をさらに拡大したものの、パルプ・紙、化学が不足感をやや後退させたことから、全体では、現状「不足」超4%(前回同5%)と引締まり傾向が足踏みとなった。また、製品流通在庫も、自動車が不足感を強めたほかは、大方の業種で引締まり傾向が一服した。

生産設備については、近年大型投資を続けてきたパルプ・紙(洋紙)、食料品(ビール)で不足感の後退がみられるものの、一般機械が不足傾向を一段と強め、また、鉄鋼、窯業、造船の過大感も漸減傾向を示していることから、全体としては不足感がなお強まっている。

この間、価格に関する判断をみると、現状については、既往原油高、為替円安の影響に加え、海外原料高(鉄鋼<鉄鉱石>、化学<ナフサ>、パルプ・紙<チップ>等)や外注加工賃の上昇(繊維、一般機械)などから、仕入価格が上昇傾向を続け、「上昇」超幅は前回調査時予測を上回った。一方、製品価格は「下落」超幅が縮小したが、前回調査時予測と比べれば、非鉄金属市況の一時的な軟化もあって、やや下振れした。

先行きについては、仕入価格面で食料品(穀物)、電機(半導体)が「下落」超となり、また、石油精製、鉄鋼が騰勢鈍化を見込んでいるものの、パルプ・紙、造船、化学など広範な業種で上昇傾向持続が予想されている。一方、製品価格については、電機(VTRテープ)、化学(医薬品)が続落となり、また、鉄鋼も上昇一服の見通しにあるが、秋需期入りもあって、パルプ・紙(段ボール原紙)、石油精製(軽・灯油)が値上げの意向にあるほか、造船も続伸の見通しとなっており、全

体としては、現状並みの動きが予想されている。

主要企業・製造業の製品需給関連指標

(回答社数構成比%、()内は元年5月調査時予測)

	63 8 年 月	11 月	元 2 年 月	5 月	8 月	(予測) 12月まで
製品需給判断D.I. 〔「需要超」-「供給超」〕	Δ 7	Δ 5	Δ 2	3	(4) 3	3
製品在庫判断D.I. 〔「過大」-「不足」〕	0	Δ 1	Δ 1	Δ 5	(Δ 6) Δ 4	Δ 3
製品流通在庫判断D.I. 〔「過大」-「不足」〕	6	5	4	1	(1) 3	3
生産設備判断D.I. 〔「過剰」-「不足」〕	3	0	Δ 1	Δ 2	(Δ 2) Δ 3	Δ 2
製品価格判断D.I. 〔「上昇」-「下落」〕	Δ 3	Δ 4	Δ 4	Δ 3	(0) Δ 1	Δ 1
仕入価格判断D.I. 〔「上昇」-「下落」〕	6	5	7	10	(10) 13	8

(企業収益)

製造業の元年度上、下期の経常利益は、増益テンポは鈍化するものの、61年度下期以来の増益基調を持続する見通しとなっている(前回調査比では、小幅増額修正)。また売上高経常利益率(石油精製を除く)は、元年度上期まで3期連続して昭和50年代以降のピークを更新したあと、下期は、幾分低下するものの、依然高水準を維持する見通しとなっている。業種別にみると、元年度上期は、石油精製が高値原油の入着等からかなりの減益を見込んでいるほか、化学、鉄鋼も海外原料高により、高水準ながら小幅減益見通しとなっているものの、食料品(飲料、乳製品)、金属製品(建材)が大幅増益となるほか、一般機械、自動車、電機などもさらに増益の見通しとなっている。また、元年度下期も、季節的な振れのある食料品等を除き、大方の業種が増益の予測となっている。

一方、非製造業(電力・ガスを除く)の収益動向を前年同期比でみると、63年度下期に8期連続の増益を記録したあと、元年度については、増益テンポは鈍化するものの、引続き高水準を維持する見通しとなっている。業種別にみると、下期に前年同期の有価証券売却益計上の裏が出る運輸、商社を除き、上、下期とも大方の業種が増益基調を維持する見通しとなっており、とくに建設、不動産では引続き高い伸びを予測している。

この間、電力・ガスは料金引下げに加え、原油高、為替円安が響いて、元年度中、減益基調を続ける見通しとなっている。

主要企業の経常利益

(前期比増減(Δ)率%、()内は前年同期比増減(Δ)率%、修正率は元年5月調査比%)

	63年度 上期	下期	(予測) 元年度 上期		(予測)	
				修正率	下期	修正率
製 造 業	16.0	12.8	2.1	+ 0.9	3.6	+ 3.1
除く石油精製	16.1	12.8	2.7	+ 0.9	3.1	+ 2.6
素材業種	8.5	18.6	Δ 3.3	- 0.7	Δ 0.2	- 1.2
加工業種	21.5	9.1	7.0	+ 2.1	5.2	+ 5.3
非 製 造 業	(11.3) Δ 12.0	(10.6) 25.8	(Δ 0.9) Δ 21.2	+ 1.9	(Δ 6.5) 18.7	+ 3.3
除く電力・ガス	(26.7) 11.5	(19.9) 7.5	(6.9) Δ 0.6	+ 1.2	(6.6) 7.2	+ 4.7
うち 建 設	(28.8) Δ 3.1	(21.9) 25.8	(15.3) Δ 8.3	+ 3.0	(20.2) 31.2	+11.4
不 動 産	(22.9) 16.1	(21.6) 4.7	(12.1) 7.0	+ 1.6	(14.4) 6.9	+ 3.8
小 売	(22.3) Δ 14.0	(15.5) 34.3	(3.8) Δ 22.7	- 2.3	(5.3) 36.2	+ 1.2
サ ー ビ ス	(32.2) 77.9	(39.4) Δ 21.7	(3.9) 32.6	+ 0.1	(4.1) Δ 21.5	+ 0.1
商 社	(16.2) Δ 5.3	(5.5) 11.4	(2.4) Δ 8.1	+ 1.8	(Δ 2.7) 5.8	+ 1.7
運 輸	(55.8) 125.2	(61.4) Δ 28.3	(9.2) 52.3	+ 4.7	(Δ 3.8) Δ 36.8	+ 3.9
電力・ガス	(Δ 17.3) Δ 45.1	(Δ 1.2) 79.9	(Δ 24.4) Δ 58.0	+ 4.3	(Δ 29.7) 67.3	- 0.3

(参考) 売上高経常利益率(%)

製 造 業	5.32	5.60	5.60	%ポイント -0.11	5.54	%ポイント 0.0
除く石油精製	5.48	5.77	5.87	-0.02	5.81	+0.07
素材業種	6.68	7.41	7.26	+0.03	7.01	-0.07
加工業種	4.92	5.00	5.22	-0.04	5.25	+0.13
非 製 造 業	1.90	2.21	1.71	-0.02	1.91	0.0

(設備投資)

元年度設備投資計画(前年度比)は、製造業、非製造業とも、前回調査比さらに上方修正され、全産業では+14.8%(前年度実績+18.0%)と、前年同期における63年度計画(+14.3%)を上回る伸びとなっている。このうち、製造業は+20.4%(前年度実績+28.0%)と2年連続で2割を超える増加、また、非製造業は+9.1%とほぼ前年度実績(+9.5%)並みの高い伸びが予定されている(なお、電力・ガスを除く非製造業では+17.0%と5年連続の2桁の伸び)。

これを業種別に前回調査と比較すると、製造業では、食料品、石油精製で減額修正の動きもみられたが、自動車(工場新設、生産ライン増設)、窯業(ガラス製造装置増設)、造船(航空宇宙関連の研究開発)等大方の業種で増額修正となっている。なお、投資目的別には、増産・拡販投資のウエイトがさらに上昇しているが、新製品開発投資、合理化・省力化投資等も引続き活発で、多様な投資内容となっている。

また、非製造業では、不動産が都心部での土地取得難等から小幅減額修正となったものの、小売(店舗改装、販売網拡充)、運輸(客船、旅客機の購入)など消費関連業種を中心に小幅ながら増額修正となった。

この間、主要企業・全産業の海外投融資動向をみると、63年度に大幅増加(+42.4%)をみたあと、元年度についても、前回調査比さらに2割強増額修正され、前年同期における63年度計画をかなり上回る高水準を予定している。

主要企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%、修正率は元年5月調査比%)

	62年度	63年度	元年度 計 画	63年8月調査時の63年度計画	
				修正率	
製 造 業	Δ 2.2	28.0	20.4	+ 3.0	23.8
非 製 造 業	5.4	9.5	9.1	+ 0.8	6.1
除く電力・ガス	18.1	22.1	17.0	+ 1.3	13.8
全 産 業	1.7	18.0	14.8	+ 2.0	14.3

設備投資の目的別内訳(主要企業・製造業)

(前年度比増減(Δ)率%、修正率は元年5月調査比%)

	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度 計 画	
						修正率	
増 産 ・ 拡 販	33.5	5.9	Δ 26.2	5.2	54.0	25.0	+ 2.3
うち 増 産	—	—	—	4.6	52.8	23.9	+ 2.3
拡 販	—	—	—	10.5	63.0	33.9	+ 2.6
合 理 化 ・ 省 力 化	0.1	6.3	Δ 8.7	Δ 4.1	17.4	18.9	+ 4.0
新製品・研究開発等	19.6	24.9	3.8	Δ 2.3	20.3	18.2	+ 2.7
省エネ・燃料転換	Δ 22.4	2.0	7.3	Δ 21.8	Δ 2.9	Δ 2.6	- 4.4
維持補修、その他	6.8	23.4	Δ 13.3	Δ 5.6	18.1	19.0	+ 4.5
合 計	13.4	13.2	Δ 11.9	Δ 2.2	28.0	20.4	+ 3.0

(企業金融)

全産業の資金繰り判断をみると、「楽である」超幅は現状32%(前回35%)、先行き30%とやや低下気味ながら、引続き高水準で推移している。手元流動性比率も6月末に2か月を超えたあと、9月末にかけてもほぼ同水準を維持する見通しとなるなど、引続きかつてない高水準で推移している。この間、金融機関の貸出態度の「緩い」超幅は、やや縮小し、また、借入金利水準については、現状、大方の先が上昇をみたあと、先行きについても上昇を見込む向きが存続している。

主要企業・全産業の企業金融関連指標

(回答社数構成比%、()内は元年5月調査時予測)

	63年 8月	11月	元年 2月	5月	8月	(予測) 12月まで
資金繰り判断 D.I. 〔「楽である」-「苦しい」〕	36	34	34	35	(34) 32	30
金融機関の貸出態度判断 D.I. 〔「ゆるい」-「きびしい」〕	40	35	34	34	(33) 30	29
借入金利水準判断 D.I. 〔「上昇」-「低下」〕	16	7	7	23	(55) 70	33

((現預金+短期所有有価証券)/月間売上高、()内は元年5月調査時予測)

	63年 6月末	9月末	12月末	元年 3月末	6月末	(予測) 9月末
手元流動性比率(月)	1.82	1.82	1.87	1.87	(1.71) 2.03	1.93

2. 中小企業

(業況判断)

製造業の業況判断をみると、「良い」超幅は、前回大幅上昇(+7ポイント)をみたあと、今回も前回同様36%と統計開始(49年5月)以来のピーク水準を持続している。これを業種別にみると、窯業・土石(生コン)、パルプ・紙(段ボールケース)等が、販売競争激化などから良好感をやや後退させた一方、木材・木製品(合板)が市況堅調から、また一般機械、鉄鋼、輸送機械が設備・消費関連需要の力強さを反映し、良好感をさらに高めた。

一方、非製造業では、建設が公共事業の発注後ズレから、また卸・小売が消費税導入前の駆け込み購入の反動減から、ともに良好感をやや後退させたため、全体の「良い」超幅は、31%と高水準ながら、前回(34%)比幾分低下した。

中小企業の業況判断 D.1.

〔「良い」-「悪い」〕回答社数構成比%、()内は元年5月調査時予測)

	63年 8月	11月	元年 2月	5月	8月	(予測) 12月 まで		63年 8月	11月	元年 2月	5月	8月	(予測) 12月 まで
製造業	25	29	29	36	(25) 36	29	非製造業	25	24	27	34	(25) 31	23
食料品	16	17	14	16	(8) 15	12	建設	37	42	50	57	(49) 55	48
繊維	9	7	5	19	(10) 19	12	不動産	44	45	49	51	(29) 53	35
木材・木製品	15	14	12	28	(15) 38	16	卸売	21	19	23	34	(21) 27	20
パルプ・紙	12	19	17	29	(18) 23	17	小売	14	4	10	14	(10) 10	5
化学	25	26	28	30	(11) 21	14	運輸・倉庫	19	28	29	36	(24) 37	21
窯業・土石	27	34	40	42	(22) 28	27	サービス	35	34	33	36	(29) 36	28
鉄鋼	56	65	59	72	(62) 74	66	(備考)						
非鉄金属	54	54	56	54	(40) 54	49	中小企業の素材・加工業種別区分は次による。						
金属製品	37	47	47	55	(33) 52	37	素材業種：繊維、木材・木製品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属。						
一般機械	32	44	44	51	(43) 55	48	加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。						
電気機械	33	35	35	39	(28) 42	36							
輸送用機械	27	32	43	48	(37) 50	37							
精密機械	11	26	16	30	(26) 24	29							
素材業種	22	24	24	34	(20) 32	23							
加工業種	26	32	33	38	(28) 39	32							

(売上げ)

製造業の売上げは、元年度上期に鉄鋼、精密機械を中心に前回調査比小幅上方修正され、好調な伸びを続ける見込みとなっている。また下期については全業種とも前回調査比上方修正され、引続き堅調に推移する見通しとなっている。この結果、元年度全体では、前年度著増のあとも引続き順調な伸びが見込まれている。

一方、非製造業では、元年度上期にわずかながら下方修正となったものの、下期は、ほぼ全業種で上方修正され、年度全体では小幅上方修正となった。

中 小 企 業 の 売 上 げ

(前年同期比増減(Δ)率%、年度は前年度比増減(Δ)率%、修正率は元年5月調査比%)

	63年度 下期	(予測) 元年度 上期		(予測)		63年度	(予測) 元年度	
			修正率	下 期	修正率			修正率
製 造 業	9.2	5.8	+ 0.5	1.9	+ 1.4	9.6	3.8	+ 1.0
非 製 造 業	9.1	4.6	- 0.1	2.7	+ 1.0	8.6	3.6	+ 0.5

(企業収益)

製造業の経常利益(前年同期比)は、元年度上期が、前回調査比5%強上方修正され、6期連続の増益となる見込みとなっている。一方、下期については、上期同様、かなりの増額修正となったが、前年の水準が高いこともあって、現段階ではなお、小幅ながら減益予測となっている。

非製造業については、元年度上期が、小売を中心に小幅下方修正されたが、9期連続の増益が維持される見込みとなっている。もっとも下期については、前年同期が極めて高水準だったこともあって、小幅減益の見通しにある。

中 小 企 業 の 経 常 利 益

(前年同期比増減(Δ)率%、年度は前年度比増減(Δ)率%、修正率は元年5月調査比%)

	63年度 下期	(予測) 元年度 上期		(予測)		63年度	(予測) 元年度	
			修正率	下 期	修正率			修正率
製 造 業	15.9	5.9	+ 5.4	Δ 3.2	+ 5.6	30.9	0.9	+ 5.5
非 製 造 業	23.6	3.7	- 1.4	Δ 1.7	- 1.8	15.3	0.8	- 1.6

(設備投資)

全産業ベースの元年度設備投資計画は、前回調査比1割方増額修正され、前年度比プラス(前回調査Δ2.1%)に転じた。このうち、製造業は前年度著増(+31.8%)のあととあって、なお前年水準割れとなっているが、今回調査では前回同様、全業種で計画の上積みが行なわれており、投資意欲は依然旺盛となっている。また、非製造業では、卸・小売、不動産を中心に一段の増額修正が行なわれ、現段階ですでに前年度比1割強の伸びが予定されている。

なお、全国企業の元年度設備投資計画(前年度比)は、製造業、非製造業とも一段と上方修正され、全産業ベースで+10.3%(63年度実績+18.6%)と、8月調査としては、かなり高い伸び(前年同期における63年度計画+9.9%)となっている。この間、全国企業・製造業の設備不足感は引続き高水準で推移している。

中小企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%、修正率は元年5月調査比%)

	62年度	63年度	元年度 計 画	修正率	63年8月調 査時の63年 度計画
製 造 業	8.0	31.8	Δ 2.0	+ 12.6	10.0
非 製 造 業	11.6	5.6	10.6	+ 8.0	Δ 1.3
全 産 業	10.7	13.0	6.5	+ 9.3	2.0

(参考) 全国企業

製 造 業	2.4	30.4	13.1	+ 5.2	21.7
非 製 造 業	9.2	13.2	8.8	+ 3.5	4.5
全 産 業	7.4	18.6	10.3	+ 4.1	9.9

(雇 用)

全国企業の雇用判断をみると、「不足」超幅は、前回やや縮小したあと、現状は再び拡大し、先行きも一段と不足感が強まる見通しとなっている。これを製造・非製造業別にみると、非製造業の「不足」超幅は、すでに63年11月に統計開始以来のピーク(49年5月△17%)を更新していたが、今回調査では製造業においても、「不足」超幅がピーク(49年5月△26%)に並んだ。これを業種別にみると、石油・石炭を除く全業種で「不足」超となっているが、とくに製造業では、輸送機械(△46%)、一般機械(△41%)、非製造業では、サービス(△41%)、建設(△39%)における不足感の強さが目立つ。

全国企業の雇用人員判断 D. I.

(「過剰」-「不足」回答社数構成比%、()内は元年5月調査時予測)

	63年 8月	11月	元 年 2月	5月	8月	(予測) 12月まで
	全 産 業	Δ 11	Δ 18	Δ 23	Δ 22	(Δ 24) Δ 27
製 造 業	Δ 10	Δ 17	Δ 20	Δ 20	(Δ 19) Δ 26	Δ 27
非 製 造 業	Δ 14	Δ 20	Δ 26	Δ 24	(Δ 30) Δ 28	Δ 36
大 企 業	Δ 2	Δ 9	Δ 15	Δ 14	(Δ 15) Δ 20	Δ 20
中 堅 企 業	Δ 12	Δ 19	Δ 24	Δ 22	(Δ 24) Δ 28	Δ 32
中 小 企 業	Δ 14	Δ 21	Δ 24	Δ 25	(Δ 26) Δ 29	Δ 34

企業規模別にみると、大企業では、「不足」超幅は、引続き中堅・中小を下回るものの、今回、鉄鋼、窯業・土石が新たに不足超に転じるなど、不足感が一段と広範化してきている。

こうした中で、雇用者数は、大企業、中堅企業が伸びを高めているが、中小企業ではこのところ伸び悩み気味となっている。

全国企業の雇用者数

(前年比増減(Δ)率%、()内は元年5月調査時予測)

	63年 6月末	9月末	12月末	元年 3月末	6月末	(予測) 9月末
全産業	1.0	0.9	1.2	1.6	(2.0) 2.0	(2.4) 2.3
うち中小企業	0.7	0.5	0.6	1.2	(1.8) 1.1	(2.2) 1.6